

みえ森と緑の県民税基金事業の評価方法

資料 1 - 2

10名の委員を3班に分け、班ごとに分担した事業について、別紙に基づき「事業内容」(32点)「情報発信」(8点)の2項目を評価。評価後、各委員の評価点を項目ごとに平均(小数第一位四捨五入)し、2項目の合計を以下により「A」～「E」で評価。

なお、「①基金積立金事業(事業総括)」は全事業の平均、「⑨-イ市町交付金(基本枠)事業」は基本枠全事業の平均で評価。

評価点 合計	評価	
$34.0 \leq X \leq 40.0$	取組が特に優れている	A
$28.0 \leq X < 34.0$	取組が優れている	B
$22.0 \leq X < 28.0$	取組が妥当である	C
$16.0 \leq X < 22.0$	取組は妥当であるが さらに工夫が必要である	D
$10.0 \leq X < 16.0$	現状の取組に改善が必要である	E

事業総括・県営事業・市町交付金(連携枠)事業 ※事業別

事業名		評価点			評価
		事業内容(32)	情報発信(8)	合計(40)	
①	みえ森と緑の県民税基金積立金事業(事業総括)			0	E
②-ア	災害緩衝林整備事業			0	E
②-イ	土砂・流木緊急除去事業			0	E
③	災害に強い森林再生事業			0	E
④	森林情報基盤整備事業			0	E
⑤-ア	みえ森林教育ビジョン推進事業			0	E
⑤-イ	みえ森づくりサポートセンター運営事業			0	E
⑤-ウ	みえ森林教育ステーション運営・整備事業			0	E
⑥	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業			0	E
⑦	生物多様性推進事業			0	E
⑧	森林とふれあう自然公園環境整備事業			0	E
⑨-ア-a	流域防災機能強化対策事業			0	E
⑨-ア-b	災害からライフラインを守る事前伐採事業			0	E
⑨-ア-c	県民参加の植樹祭事業			0	E
⑨-イ	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠)事業			0	E
⑩	みえ森と緑の県民税制度運営事業			0	E

〇〇〇事業

項目	視点	説明	配点	評価の基準				備考
				4 (8)	3 (6)	2 (4)	1 (2)	
事業内容	有効 益性 (×2)	目的が達成され、 県民に有益な事業 であるか。		目的が達成され、特に県民に 有益な事業である。	目的が達成され、県民に有益 な事業である。	目的が達成されているが、有益 性が低い事業である。	目的の達成度が 低い事業である。	※評価のポイント ○「2つの基本方針」の推進に有効 であるか。 ○山地災害の未然防止や整備した施 設の利活用など県民に有益な事業で あるか。
	公 益 性 (×2)	県民への波及効果が 大きい事業であるか。		県民への波及効果が特に大きい 事業である。	県民への波及効果が大きい事業 である。	県民への波及効果が小さい事業 である。	県民への波及効果が 見込めない事業である。	※評価のポイント ○事業で実施する森林整備、危険木 伐採、森林教育活動、木製品の導 入、イベント開催、施設整備など は、直接的な事業効果に加え、県民 への間接的な波及効果が大きい事業 であるか。
	持 続 性 (×2)	持続的・長期的視 点に立った工夫が 行われているか。		特に効果的な工夫が 行われている。	効果的な工夫が 行われている。	工夫が行われて いるが、改善の 余地がある。	工夫が行われて いない。	【例】 持続的な森林づくり、危険木伐採時 における施業の工夫、里山整備計画 の策定、転用や目的外使用の規制、 森林教育指導者の育成、学校等にお ける森林教育活動、幼稚園等への木 製玩具の導入 など
	妥 当 性 (×2)	事業効果の発現に 向けて、地域の実 情や状況変化に応 じた工夫が行われ ているか。		特に効果的な工夫が 行われている。	効果的な工夫が 行われている。	工夫が行われて いるが、改善の 余地がある。	工夫が行われて いない。	【例】 さまざまな主体との連携・協働、ア ンケートによるニーズの把握や PDCAサイクルによる事業のブラッ シュアップ など
	計		0 / 32					
項目	視点	説明	配点	評価の基準				備考
				4	3	2	1	
情報発信	発 信 内 容	効果的な内容の発 信が行われている か。		県民税の活用や 事業実績等に加 え、森林への理 解醸成に向けた 内容等についても 発信が行われて いる。	県民税の活用や 事業実績等につ いて発信が行わ れている。	県民税の活用や 事業実績等につ いて発信が行わ れているが、改 善の余地があ る。	発信が行われて いない。	【例】 「事業の実績」「事業と2つの基本 方針との関係」「多面的機能を発揮 する森林の重要性」「森林資源の循 環利用」「木材利用の意義」の県民 への発信 など
	発 信 方 法	効果的な方法で発 信が行われている か。		複数の媒体を活用 するなど、特に 効果的な方法 で発信が行われ ている。	効果的な方法で 発信が行われて いる。	発信が行われて いるが、改善の 余地がある。	発信が行われて いない。	【例】 インターネット、SNS、広報誌、 テレビ、ラジオ、学校だより、オリ ジナルチラシの作成・配布、イベン トにおける発信、ドローンの活用 など
	計		0 / 8					
評価点 合計			0 / 40	評価 (A～E)		E		
事業への提言								

年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 市町別総合評価シート

1. 基礎情報（令和5年度版三重県市町要覧による）

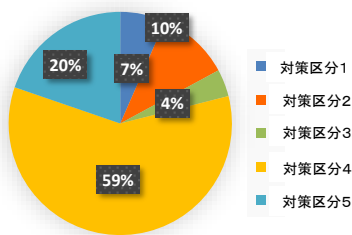
市町名	市町名	三重県
人口（人）		1,742,703
年少人口割合（％）＊1		11.6％
森林面積(ha)		372,030.08
民有林面積(ha)＊2		348,561.87
森林率(％)		64％
都市公園面積（㎡/人口）＊3		10.6

＊1：全人口に占める15歳未満の人の割合

＊2：国有林以外の森林（個人や法人が所有する私有林のほか、都道府県や市町村が所有する公有林も含まれます。）

＊3：都市公園法に基づき国または地方公共団体が設置する都市公園及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特別地区公園

対策区別事業費割合 ★①-5、②-5



2. 年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業実績

番号	対策区分	事業名	事業費 (円)	交付金充当額（円）（当年度交付金額＋基金活用額）					
				小計	対策区分1	対策区分2	対策区分3	対策区分4	対策区分5
1	1	流域倒木除去事業	500,000	500,000	500,000				
2	2	危険木伐採事業	1,000,000	800,000		800,000			
3	3	森林教室事業	300,000	300,000			300,000		
4	4	学校木質化事業	5,000,000	4,500,000				4,500,000	
5	5	森林公園整備事業	1,500,000	1,500,000					1,500,000
6		みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立事業	250,000	0					250,000
				0					
				0					
計			8,550,000	7,600,000	500,000	800,000	300,000	4,500,000	1,500,000

3. 年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業実績

事業区分	事業量 (ha・m)	事業費 (円)	内交付金充 当額(円)	事業概要
流域防災機能強化対策事業	10ha	5,000,000	5,000,000	災害緩衝林実施個所周辺の調整伐
災害からライフラインを守る事前伐採事業	400本	10,000,000	5,000,000	ライフライン周辺の危険木伐採
県民参加の植樹祭事業	1回	1,000,000	1,000,000	県民参加の植樹祭の開催

4. 事業方針及び事業実施により期待される効果、情報発信への取組

事業方針	交付要領第4-1号様式事業成績書の「1 事業方針」の内容を記載
事業実施により期待される効果	事業に取り組むことにより期待する効果や事業の有効性について記載 ・事業実施により期待する、地域の将来の展望や具体的な社会像 ・「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるうえで、地域の課題を解決を図るための工夫 ・第10号様式（その2）事業別実績書の「3. 有効性【事業実施により期待される効果】」を反映して、総括的に記載
情報発信への取組	どのような手法で、みえ森と緑の県民税のPRと、本県民税の趣旨について情報発信したかを記載 ・みえ森と緑の県民税が活用されていることを周知した方法（手段） ・本県民税の趣旨である、「災害に強い森林づくり」や「県民全体で森林を支える社会づくり」についての周知方法 ・アンケート調査をしている場合は、その結果や寄せられた意見など

年度みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 事業別実績書

対策区分		市町名		新規・継続の別	
番 号	事 業 名				
事 業 費	円	(財源内訳)	当年度交付金	市町基金	その他

1. 事業の目的

※ 2つの基本方針と5の対策に則り、取り組んだ事業であることを記載

対策区分1：森林の持つ洪水緩和や土砂災害防止機能等を高められる取組であるかを記載

対策区分2：暮らしに身近な森林の整備が進み、安全・安心な暮らしの確保につながる取組であるかを記載

対策区分3：「災害に強い森林づくり」を未来に引き継ぎ森林や緑を大切に思い・育む人づくりとなる取組であるかを記載

対策区分4：県民に森林や木材について、学び・ふれあう場を提供し、森と県民との関係を深められる取組であるかを記載

対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくりを進め、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深める取組であるかを記載

2. 事業の実績

【事業内容】

どのような方法で何をしたのか、具体的な事業内容を記載

【実施主体（補助事業の場合は補助事業実施主体）】

補助事業である場合は、補助対象者等を記載

【実施箇所及び箇所数】

（記載例）市内小学校6校、森林公園1か所

【事業量】

（記載例）木製遊具6基、里山整備5ha、危険木伐採100本、森林教室6回

3. 事業の実施方法

【実施方法（委託（請負）先、補助対象者、補助率、負担率等）】

実施方法	主な委託先及び補助対象者等	補助率・負担率等	補助の上限及び定額補助の額	備考
プルダウン選択	プルダウン選択	プルダウン選択	設定がある場合は記載	プルダウンで「その他」を選択した場合は、その内容を記載

【委託先及び補助対象者等の選定理由】

（記載例）人家裏の伐倒作業は高度の技術を要するため、特殊伐採に長けた地元造園業者へ委託した。

（記載例）森林教室の講師として、地域の森林・林業について詳しい森林組合職員を選定した。

年度みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 事業別実績書

対策区分				市町名	新規・継続の別
番 号	事 業 名				
事 業 費	円	(財源内訳)	当年度交付金	市町基金	その他

4. 事業の効果・工夫

【事業実施により期待される効果】

どのような効果を期待してこの事業に取り組んだか、将来の展望や目指した社会像を記載

（記載例）海岸林の松くい虫被害木の伐倒駆除を行うことで、地域住民が安全に身近な海岸林にふれあい愛着を持つことで、海岸林の必要性や保全に対する理解を深める。

【効果を発揮させるための工夫・取組】

上記の効果を発揮させるために講じた、または今後講じる予定の工夫や取組を記載（対策区分4及び対策区分5により環境や施設等を整備した場合は、運用第4号様式（森林教育方針）の内容を記載）

（記載例）内装を木質化した保育所において、今後、参観日に木工体験教室を実施する。

【新たな対策・視点及び改善点】

★別表3①事業計画、②事業内容、③事業効果、④森林を支える社会づくりへの貢献

新規事業：新たに県民税を活用して取り組む意義（新たな森林対策や新たな視点）を記載

継続事業：評価委員会の評価・提言や受益者等の意見を踏まえ、事業効果を向上させるために講じた改善点等を記載

【受益者及び、期待する波及効果】

受益者	受益対象者とその人数を記載（園児120人、保育所関係者25人）
期待する波及効果	事業を実施することによる波及効果を記載（保護者への波及効果も期待できる）

【公的関与の必要性】

公的に取り組む必要性について記載

【実施後の管理体制及び転用、目的外使用の規制等】

事業により整備した森林や施設、導入した備品のその後の管理体制や管理方法について記載

対策区分3については、「施設整備等ではなく、転用や目的外使用は想定されない。」と記載

年度みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 事業別実績書

対策区分				市町名		新規・継続の別	
番 号	事 業 名						
事 業 費	円	(財源内訳)	当年度交付金	市町基金	その他		
5. 情報発信							
【内容】							
手段	時期	情報発信の場所・対象・内容など（自由記載）					
標識・標柱等設置	実施後	みえ森と緑の県民税を活用した事業であることを示した標柱を設置した。					
パネル展示	今後	県民税を活用した取り組みであることを示した内容のパネルを制作し、市役所ロビーで展示する。					
その他	実施中	イベント実施中に司会から県民税を活用した取組であることを参加者にアナウンスした。					
6. 写真及びその他資料							
別紙のとおり 添付する写真には状況説明を記載。また、参考資料も併せて添付。							
7. その他特記事項（受益者の反応等）							
受益者の反応やアンケート調査の結果など、特筆すべき事項を記載							

対策区分		市町名		新規・継続の別	
------	--	-----	--	---------	--

事業名	
-----	--

6(1). 写真

写真1

・ JPEGなどの画像データを添付するものとする。（PDFデータは不可とする。）
・ 施工前と施工後の事業効果がわかる写真を併載する場合は、同じ角度から撮影したものとする。

写真2

写真1

・ 写真の状況や撮影場所などを記載する。

写真2

写真3

写真4

写真3

写真4

写真5

写真6

写真5

写真6

第10号様式（その2）（評価委員会資料）

対策区分		市町名		新規・継続の別	
------	--	-----	--	---------	--

事業名	
-----	--

6(2).補助事業者取組一覧

[illegible]

第10号様式（その2）（評価委員会資料）

対策区分		市町名		新規・継続の別	
------	--	-----	--	---------	--

事業名	
-----	--

6(3).その他

- ・写真・補助事業者取組一覧以外に、事業効果や情報発信の内容がわかるその他資料がある場合は添付する。
- ・追加資料には、資料の説明を記載する。